

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品 — 定額法

3. 重要な会計方針の変更

平成26年度より新会計基準を採用

平成26年度（会計基準移行年度）に限り、事業活動計算書/拠点区分事業活動計算書/貸借対照表/拠点区分貸借対照表の前年度の記載なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式・第2号の1様式・第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の3様式・第2号の3様式・第3号の3様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の4様式・第2号の4様式・第3号の4様式）
- (4) 当法人では、公益事業及び収益事業を実施していない為、それらに係る諸表等を作成していない。
- (5) 当法人の拠点区分
 - ①法人本部
 - ②千草保育園
 - ③あやめ保育園
 - ④あやめ学童
 - ⑤大空保育園

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,180,000	0	0	36,180,000
建物	269,366,047	20,736,000	6,804,370	283,297,677
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券				
合計	306,546,047	20,736,000	6,804,370	320,477,677

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	110,455,000円	（千草・あやめ保育園）
建物（基本財産）	272,676,926円	（千草・あやめ保育園）
計	383,131,926円	

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	37,436,000円
計	37,436,000円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（その他）	74,275,000		74,275,000
建物（基本財産）	366,463,242	△83,165,565	283,297,677
建物	11,533,050	△7,667,473	3,865,577
構築物	1,054,020	△348,501	705,519
器具及び備品	53,246,276	△44,617,709	8,628,567
ソフトウェア	470,000	△470,000	0
合計	507,041,588	△136,269,248	370,772,340

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
合計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事実上 の 関係				

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし